

令和3(2021)年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果指標

(千円)

No.	事業名	事業概要	総事業費	うち臨時交付金 充当額	実施状況	効果
1	子育て支援対策臨時特例交付金	子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず、子どもに恵まれない夫婦に対し、体外受精及び顕微授精の治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図るもの	243,234	121,617	指定医療機関において実施される特定不妊治療のうち、医療保険適用外の経費を一部支援 ・1,208件	特定不妊治療費の一部を助成することで、新型コロナウイルス感染症の影響により所得が減少した世帯等の経済的な負担を軽減することができた。
2	うつのみや赤ちゃん応援特別給付金	国の特別定額給付金の基準日の翌日(令和2年4月28日)以降に生まれた児童のいる子育て家庭に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により、家計負担及び精神的負担が増大している現状を踏まえ、子育て家庭を応援することを目的として給付金を支給するもの	63,059	63,059	対象児童1人あたり10万円(1回限り)を支給 ・629件	国が実施している給付金の対象とならない子どもがいる世帯に対し、市独自の給付金を支給し、コロナ禍における家庭生活や学校生活の負担が増加する子育て世帯への支援ができた。
3	営業時間短縮協力金	営業時間の短縮要請に協力した事業者に対して、地方独自乗せ分として、売上高に応じて協力金を支給するもの	726,736	726,736	営業時間短縮協力店舗数 ・3,967件	新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、営業時間短縮要請等に協力した事業者に協力金を給付することで、経営継続を支援することができた。
4	「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付」の対象外世帯への給付事業	国の「子育て世帯等臨時特別支援事業」の支給対象外となった所得制限超過世帯及び基準日以降に離婚している場合で、当該給付金を受け取れないひとり親家庭に対し、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、子育て世帯を支援するため給付金を支給するもの	1,165,730	1,165,730	対象児童1人あたり10万円(1回限り)を支給 ・6,943件	国が実施している給付金の対象とならない子育て世帯に対し、市において速かに給付金を支給することにより、コロナ禍における経済的負担の軽減を図ることができた。
5	プレミアム付き飲食券、商品・サービス券事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた市内事業者を支援するため、飲食店等を対象とした市内の消費喚起を促す飲食券、商品・サービス券を販売するもの	742,000	564,494	発行総数 ・約37万6千冊(1冊5千円) (上乘せ率30%、早期利用で更に1,000円分の飲食券と交換)	新型コロナウイルス感染症の拡大により飲食店等の売上減少が想定されるなか、市内の消費喚起を促すことができた。また、市民生活の負担の軽減を図ることができた。
計			2,940,759	2,641,636		